

茨城町財務諸表
〈基準モデル〉

— 平成23年度決算 —

平成25年3月
茨城町総務企画部財政課

目次

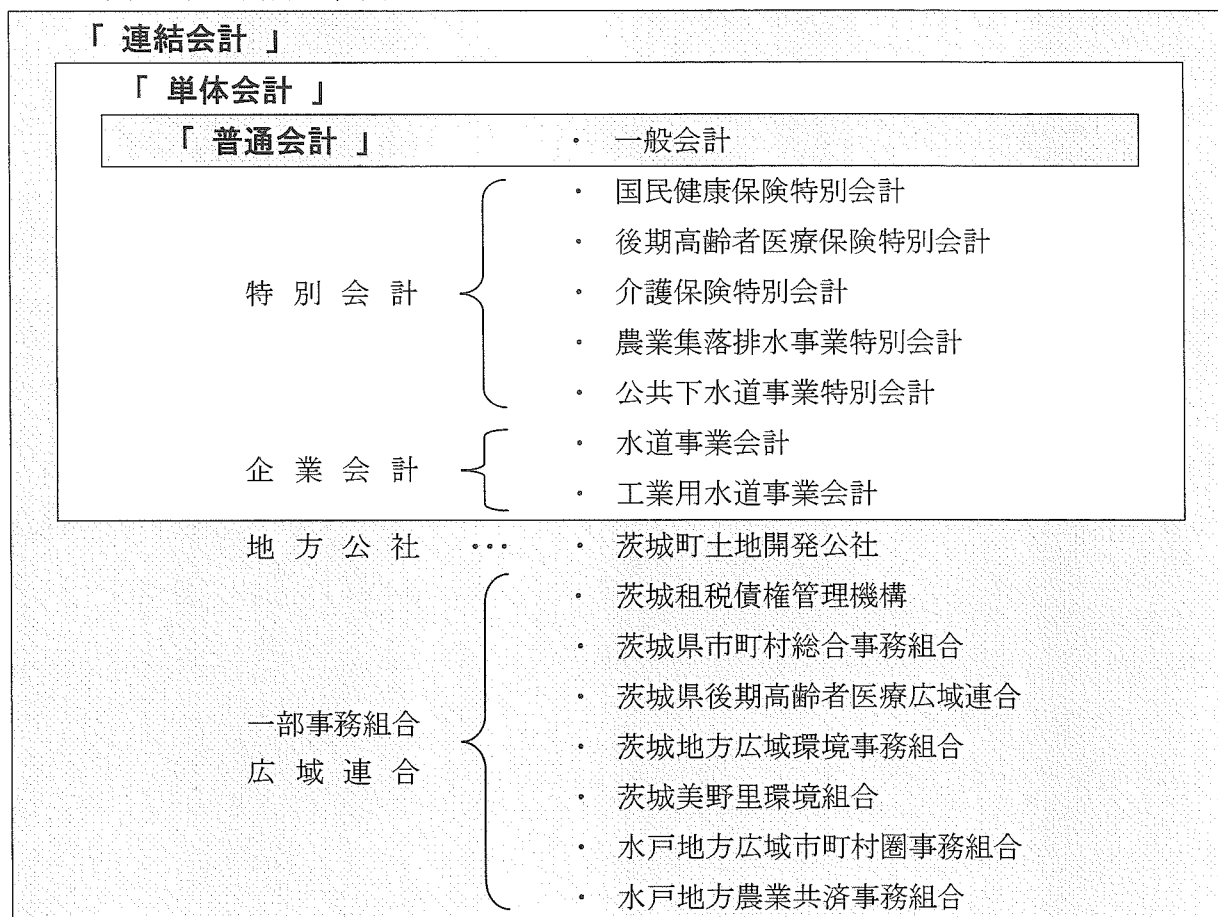
新地方公会計制度に基づく財務書類4表について	P. 1 ~
<hr/>	
平成23年度 茨城町財務諸表(基準モデル)	P. 3 ~
<hr/>	
(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	P. 3 ~ P. 4
(2) 行政コスト計算書	P. 5 ~ P. 6
(3) 純資産変動計算書	P. 7 ~ P. 8
(4) 資金収支計算書	P. 9 ~ P. 10
<hr/>	
対前年度比較	P. 11 ~
<hr/>	
普通会計	P. 11 ~ P. 14
単体会計	P. 15 ~ P. 18
連結会計	P. 19 ~ P. 22
<hr/>	
指標等	P. 23
<hr/>	
平成23年度 財務諸表(総括)	P. 24 ~ P. 27
<hr/>	

■ 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

○ 財務書類について

本町では平成21年度決算から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された作成モデルのうち「基準モデル」に従って、普通会計、単体会計及び連結会計の財務書類4表を作成いたしました。なお、連結会計においては、平成23年度決算から一部事務組合及び広域連合を追加いたしました。

→ 対象とする会計の範囲



○ 地方公会計改革の意義

- 1 現金主義による会計処理の補完
 - ① 見えにくいコストの明示
 - ② 正確なストック情報の把握
 - ③ 将来の住民負担に対する意識の向上
- 2 公営企業会計・第三セクター等との連結を踏まえた会計の整備に伴う地方公共団体全体としての財政状況の把握
- 3 コスト分析と政策評価への活用
- 4 資産・債務改革への対応

○ 財務書類 4 表

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表です。

① 貸借対照表

(貸借対照表から分かること)

- 将来世代に引き継ぐ資産
- 将来世代の負担となる地方債残高
- 損失補償している公社・三セクの債務

住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

表内の左側の資産合計と右側の負債・純資産合計の額が一致して、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

(行政コスト計算書から分かること)

- 経常的な行政サービスにかかったコスト
- 受益者負担でどれほどコストが賄われたか

4月1日から翌年3月31日の1年間での行政活動のうち、医療費の給付などといった資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料や負担金などの財源を対比させたものです。

→ 民間企業の「損益計算書」に相当するものです。

③ 純資産変動計算書

(純資産変動計算書から分かること)

- 資産はどのように変動したのか
- 資産はどのような財源で形成されたのか

『①貸借対照表』内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

④ 資金収支計算書

(資金収支計算書から分かること)

- 経常的経費や投資的経費の財源
- 年間での資金の変動要因

歳計現金（資金）の収入・支出の内容を、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分をして表示したものです。

平成23年度 茨城町財務諸表(基準モデル)

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

平成23年度末(平成24年3月31日)における住民サービスを提供するために町が保有する資産とその資産をどのような財源(負債, 純資産)で賄ってきたかを表しています。

① 資産	: 学校, 公園, 道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や, 投資, 基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: 公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: 過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもの

(単位: 百万円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	6,171	6,617	7,363	1 流動負債	1,060	1,737	1,957
資金	1,709	2,558	2,861	未払金及び未払費用		105	111
金融資産	4,462	4,060	4,502	前受金及び前受収益			
債権	388	938	945	引当金	116	135	142
投資等	4,074	3,121	3,557	預り金(保管金等)	214	214	214
2 非金融資産	41,999	66,417	67,146	公債(短期)	730	1,274	1,274
(事業用資産)	15,120	15,139	15,286	短期借入金			
有形固定資産	15,117	15,120	15,265	その他流動負債		9	216
無形固定資産	3	3	5	2 非流動負債	10,776	21,922	22,095
棚卸資産		16	16	公債	7,995	18,766	18,766
(インフラ資産)	26,880	51,278	51,860	借入金			
公共用財産用地	6,249	6,863	6,948	引当金	2,674	3,049	3,218
公共用財産施設	20,582	43,680	44,121	その他非流動負債	107	107	111
その他の公共用財産		619	675	負債合計	11,837	23,659	24,052
公共用財産建設仮勘定	49	116	116	純資産の部			
				純資産合計	36,334	49,374	50,458
資産合計	48,170	73,034	74,510	負債・純資産合計	48,170	73,034	74,510

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため, 計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

当町が保有する資産において、普通会計の481億70百万円に比べ、単体会計が730億34百万円、連結会計が745億10百万円と大きくなっているのは、農業集落排水事業、公共下水道事業及び水道事業の関連施設や設備資産、茨城地方広域環境事務組合及び茨城美野里環境組合の施設・設備等が加算されていることが主な要因です。

なお、政策等が直接的に反映でき、特別会計及び企業会計を連結させた「単体会計」で見ると、負債については、資産のうち資金化が比較的容易な「資金」と「金融資産」の合計が66億17百万円になり、対する「負債合計」は236億59百万円ありますので、資金化が可能な資産66億17百万円を差し引いた170億42百万円が実質的な負債であると言えます。

その実質的な負債170億42百万円に対して資産が730億34百万円あることにはなりますが、よく考えておかなければならないのは、その730億34百万円のうち512億78百万円はインフラ資産であるということです。インフラ資産は、道路や橋梁など経済的取引には馴染まない資産であることから、財務諸表上の判断をする時は無価値として考えるべきものですので、新たな公債を発行する場合には、事業用資産151億39百万円とのバランスを考慮し、上記の実質的な負債が事業用資産の価額を超えないようにすべきだと考えられています。

ちなみにそのような観点からみた場合、当町はすでに19億3百万円の債務が過大(事業用資産151億39百万円－実質的な負債170億42百万)となっておりますので、現状では公債を発行するには充分な注意が必要です。

【用語解説】

資 金	歳計現金や普通預金など ※資金収支計算書の期末資金残高と一致
債 権	税や使用料などの未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
投 資 等	出資金や出捐金、基金、積立金など
事 業 用 資 産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産 (例:学校、町営住宅、庁舎など)
有 形 固 定 資 産	土地、建物、工作物、物品など
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、電話加入権など
棚 卸 資 産	水道事業におけるメーター類など
イ ン フ ラ 資 産	道路、河川等の社会基盤となる資産
流 動 負 債	負債のうち一年以内に支出もしくは費用化が想定されるもの
非 流 動 負 債	流動負債以外の負債 (翌々年度以降に支出が想定される負債など)
公 債	町が資産形成する時などに発行する町債 ※公債(流動負債)は、翌年度に償還するもの 公債(非流動負債)は、翌々年度以降に償還するもの
短 期 借 入 金	1年以内に返済が発生する借入金(翌年度繰上充用金を含む)
引 当 金	将来の費用または損失であり、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができるもの ・流動負債 → 賞与引当金、翌年度退職手当引当金など ・非流動負債 → 翌々年度退職手当引当金など

(2) 行政コスト計算書（平成23年4月1から平成24年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながる行政サービスに要したコストを区分して表示したものです。

- ① 経常業務費用：職員給与や議員報酬、消耗品、維持補修費、委託料などの経常的経費
- ② 移転支出：町民への補助金やこども手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ③ 経常業務収益：使用料や手数料などの収益

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	5,479	7,046	7,545
① 人件費	2,631	2,909	3,048
② 物件費	1,712	2,347	2,530
③ 経費	966	1,332	1,504
④ 業務関連費用	170	458	464
2 移転支出	4,493	9,255	11,571
① 他会計への移転支出	1,562		
② 補助金等移転支出	1,732	8,047	10,363
③ 社会保障関係費等移転支出	1,192	1,192	1,192
④ その他の移転支出	7	16	16
経常費用合計(総行政コスト)	9,972	16,301	19,116
1 経常業務収益	533	1,419	1,535
① 業務収益	286	1,120	1,234
② 業務関連収益	247	299	301
経常収益合計	533	1,419	1,535
純経常費用(純行政コスト)	9,439	14,882	17,581

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、普通会計の99億72百万円に比べ、単体会計が163億1百万円と大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「業務収益」については、主として公共下水道事業や水道事業の使用料等が合算されていることが要因となります。

減価償却費については、インフラ資産に関する減価償却費は純資産変動計算書の「直接資本減耗」となりますが、貸借対照表と同様に単体会計でみた場合、事業用資産に関する減価償却費の6億8百万円は、物件費として行政コスト計算書に計上されています。

また、「業務関連費用」4億58百万円のうち公債利子は3億81百万円あり、これは費用全体の2.3%ですが、経済状況が変わり金利水準が上昇した場合にはその割合も大きくなることから、注意が必要となります。貸借対照表でも述べたように、すでに茨城町には借金をする余地は少ないことからいっても、過度な公債発行による利子負担は避けなければなりません。

「経常費用」が163億1百万円であるのに対して、「経常収益」は14億19百万円となっています。これは、費用全体の8.7%程度であり、そのほとんどが受益者負担以外の町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などでまかなわれていることとなります。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常費用(純行政コスト)」は、148億82百万円であり、これを町民一人当たり(H24.3.31現在の住民基本台帳人口:34,176人)に換算すると約44万円となります。

【用語解説】

人 件 費	職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
物 件 費	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
経 費	委託料や使用料、手数料、貸倒引当金繰入(不能欠損見込額)など
業 務 関 連 費 用	公債償還の利子など
他 会 計 へ の 移 転 支 出	特別会計への繰出金
補助金等移転支出	負担金、補助金
社会保障関係費等移転支出	扶助費
その他の移転支出	補償、補てん及び賠償金
純 経 常 費 用	経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いたもの
業 務 収 益	自己収入 → サービスの対価として受益者が負担する使用料・手数料 分担金・負担金、財産貸付収入、受託事業収入など
業 務 関 連 収 益	受取利息(貸付金や預金の利息)、財産売却収入、諸収入など

(3) 純資産変動計算書（平成23年4月1から平成24年3月31日）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、平成23年度中にどのように変動したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

① 財源変動の部	: 行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
② 資産形成充当財源変動の部	: 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
③ その他の純資産変動の部	: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、前年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します。

（単位：百万円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	37,267	50,445	51,544
(イ) 財源変動の部	1,035	1,499	1,502
1 財源の用途	11,725	18,795	21,623
(1) 純経常費用への財源措置	9,439	14,882	17,581
(2) 固定資産形成への財源措置	599	1,157	1,155
(3) 長期金融資産形成への財源措置	836	853	915
(4) その他の財源の用途	851	1,903	1,972
2 財源の調達	12,760	20,294	23,125
(1) 税金	4,114	4,114	4,114
(2) 社会保険料		1,641	1,641
(3) 移転収入	7,166	11,866	14,619
(4) その他の財源の調達	1,480	2,673	2,750
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,029	1,420	1,458
1 固定資産の変動	461	973	971
2 長期金融資産の変動	824	695	735
3 評価・換算差額等の変動	▲ 255	▲ 249	▲ 249
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 2,997	▲ 3,989	▲ 4,045
当期純資産変動額	▲ 933	▲ 1,071	▲ 1,086
期末純資産残高	36,334	49,374	50,458

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

平成23年度において、純資産は、単体会計で10億71百万円減少し、その結果、期末純資産残高は493億74百万円になりました。

純資産を減少させるものとして、1.財源の使途で示されている「経常費用への財源措置」(経常収益でまかなえなかった)148億82百万円と(ハ)その他の純資産変動の部で示される平成20年度以前に取得した資産の減価償却費・資本減耗39億89百万円などがあります。

また、純資産を増加させるものとしては、2.財源の調達で示されている住民からの税収や国・県からの補助金が大きく、その他に寄付金や特別会計からの収益金等があり、また、「ロ」1.で示されている固定資産の変動では、国や県などからの資産の無償譲り受けの資産があります。この増減によって次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。平成23年度でみれば、「財源変動の部、2.財源の調達」203億+「資産形成充当財源変動の部」14億-「財源の使途」188億-「その他の純資産変動の部」40億でマイナス11億となりますので、11億円が次世代へ「負担額」として引き継がれることとなります。

平成23年度に取得した主な資産としては、広浦小体育館の補強工事分1億3百万円、大戸小体育館の補強工事分1億36百万円、ゆうゆう館施設改修工事分30百万円、消防ポンプ自動車14百万円、道路橋梁1億43百万円、農業集落排水と公共下水道を併せた下水道関係2億32百万円となっています。

【用語解説】

期首純資産残高	前年度末の純資産額
財源の使途	行政コスト計算書の純経常費用、社会資本への投資や長期金融資産の形成などのほか、インフラ資産の使用料等を表示
純経常費用への財源措置	行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられたもの
固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産の形成のために支出されたもの
長期金融資産形成への財源措置	新たな貸付金・出資金などとして支出したもの
その他の財源の使途	直接資本消耗(インフラ資産の減価償却費)
財源の調達	純資産がどのような財源で形成されたかを表示
税収	町税や地方譲与税、各種交付金など
移転収入	地方交付税、国・県補助金、分担金・負担金、寄附金など
その他の財源の調達	長期金融資産の償還や減価償却費など
固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本取得額や前年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減額
評価・換算差額等の変動	前年度以前に取得した固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益 → 資産再評価による損益など
純経常費用	総行政コストから経常収益を差し引いたもの

(4) 資金収支計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|---------|------------------------------------|
| ① 経常的収支 | : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 資本的収支 | : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務的収支 | : 公債、借入金などの収入、支出など |

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	2,622	3,562	3,604
(1) 経常的支出	9,234	15,425	18,250
① 経常業務費用支出	4,741	6,171	6,680
② 移転支出	4,493	9,254	11,570
(2) 経常的収入	11,855	18,986	21,854
① 租税収入	4,135	4,135	4,135
② 社会保険料収入		1,644	1,644
③ 経常業務収益収入	555	1,395	1,509
④ 移転収入	7,166	11,813	14,566
2 資本的収支	▲ 1,427	▲ 1,807	▲ 1,843
(1) 資本的支出	1,452	1,977	2,036
① 固定資産形成支出	599	1,107	1,105
② 長期金融資産形成支出	836	853	915
③ その他資本形成支出	16	16	16
(2) 資本的収入	25	170	193
① 固定資産売却収入			1
② 長期金融資産償還収入	13	158	180
③ その他資本処分収入	12	12	12
3 財務的収支	▲ 32	▲ 560	▲ 270
(1) 財務的支出	875	1,648	1,667
① 支払利息支出	143	381	381
② 元本償還支出	732	1,267	1,286
(2) 財務的収入	843	1,088	1,397
① 公債発行収入	789	1,038	1,038
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	54	51	359
当期資金収支額	1,163	1,195	1,490
期首資金残高	546	1,362	1,371
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,709	2,558	2,861

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増加・減少をもたらす資金の収支をあらわします。

費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出面と税金などの収入面に着目し、行政サービスのなかで毎年度継続的に収入もしくは支出されたものを表しています。今年度の「経常的収支」は、単体会計で35億62百万円となりましたが、大部分が学校や道路などの資産の取得や出資や貸付などの金融資産の取得および運用を表す公共施設整備・投資収支のマイナス分(▲18億7百万円)に使われています。

「財務的収支」は、公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。そのため、この収支は大きくマイナス(償還支出が多い)になった方がよいとされており、▲5億60百万円となっています。

これらの結果を受けて、当期収支として期首に13億62百万円であった資金が期末には25億58百万円となり、11億95百万円増えたこととなります。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は+17億55百万円であり、財政は数値上安定しているといえます。また併せて、貸借対照表で見たとおり、平成23年度末の単体会計の公債残高は200億40百万円で、平成22年度末よりも1億87百万円の減となっており、良い方向に向かっていますが、悪化させないためにも茨城町としては今後も適正なスケジュールに基づいた公債管理を行っていく必要があります。

【用語解説】

経常業務費用支出	人件費、物件費、経費、業務関連費用など
移 転 支 出	他会計への繰出金、補助金等
租 税 収 入	町税や地方譲与税、各種交付金など
社会保険料収入	国民健康保険税、介護保険料など
経常業務収益収入	使用料・手数料、貸付金等の受取利息など
移 転 収 入	他会計繰入金、補助金等移転収入(特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金、国県支出金)など
長期金融資産形成支出	貸付金、基金、積立金にかかる支出
その他の資本形成支出	固定資産形成支出や長期金融資産形成支出に分類されないもの(自治金融預託金)
長期金融資産償還収入	基金取崩など
その他の資本処分収入	固定資産売却収入や長期金融資産償還収入に分類されないもの(自治金融預託金元利収入)
支払利息支出	公債や借入金の利息償還にかかる支出
元本償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出
公債発行収入	町債(借入金)
借入金収入	他会計からの借入など(土地開発公社における借入金)
その他の財務的収入	歳計外(町県民税等)の期中増減額や翌年度繰上充用額(後期会計)、一般会計出資金及び前受金(水道事業)など
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	自治体の財政収支のうち、公債発行による収入などを除いた税金等の正味の歳入から、公債の元利償還などの支出を除いた正味の歳出を引いたもの (収入総額－公債発行額－基金取崩額)－(支出総額－公債元利償還額－基金積立額)

対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	4,238	6,171	1,934	1 流動負債	990	1,060	71
資金	546	1,709	1,163	未払金及び未払費用			
金融資産	3,692	4,462	771	前受金及び前受収益			
債権	440	388	▲ 52	引当金	120	116	▲ 4
投資等	3,252	4,074	822	預り金(保管金等)	160	214	54
2 非金融資産	44,790	41,999	▲ 2,791	公債(短期)	709	730	21
(事業用資産)	17,253	15,120	▲ 2,133	短期借入金			
有形固定資産	17,249	15,117	▲ 2,133	その他流動負債			
無形固定資産	3	3		2 非流動負債	10,771	10,776	5
棚卸資産				公債	7,959	7,995	36
(インフラ資産)	27,537	26,880	▲ 658	借入金			
公共用財産用地	6,199	6,249	50	引当金	2,658	2,674	16
公共用財産施設	21,319	20,582	▲ 737	その他非流動負債	154	107	▲ 47
その他の公共用財産				負債合計	11,761	11,837	76
公共用財産建設仮勘定	20	49	29	純資産の部			
				純資産合計	37,267	36,334	▲ 933
資産合計	49,027	48,170	▲ 857	負債・純資産合計	49,027	48,170	▲ 857

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「資産」が前年度に比べ8億57百万円減少し481億70百万円となったことに対して、「負債」は118億37百万円と76百万円増加となりました。その結果、差し引きとなる「純資産」は、前年度から9億33百万円減少し、純資産比率は75.4%と前年度より0.6ポイント悪化しました。

また、公債の担保能力を測る指数である当座比率では、分母となる公債残高が57百万円増加しましたが、それ以上に分子となる金融資産が19億34百万円の増加、有形固定資産のうち売却可能資産が7百万円減少したことにより、71.3%と前年度から21.8ポイント改善しました。

しかし、改善したもののばかりではなく、財政の硬直化を表し30%未満に抑えるべきとされている固定比率では、税収の27百万円増はあったものの、使用料・負担金や諸収入等の経常収益が平成22年度に発生した明光中屋内運動場の火災に対する保険金の影響を受け1億59百万円の減となったことにより、前年度より0.1ポイント増の34.5%となりました。依然、基準値及び平均値(※1)の33%を超えており、政策展開の余地が少なく、財政硬直化の状態であることを意味しています。

※基準モデルによって財務書類を作成した人口3万人～20万人の27自治体平均

※算出方法

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (36,334)}}{\text{総資産 (48,170)}}$$

$$\text{当座比率} = \frac{\text{金融資産 (6,171)} + \text{売却可能資産 (48)}}{\text{公債残高 (8,726)}}$$

$$\text{固定比率} = \frac{\text{減価償却費 (1,467)} + \text{想定地代 (138)}}{\text{税収 (4,114)} + \text{経常収益 (533)}}$$

※想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	4,666	5,479	813
① 人件費	2,386	2,631	244
② 物件費	1,373	1,712	338
③ 経費	723	966	243
④ 業務関連費用	183	170	▲ 13
2 移転支出	4,111	4,493	382
① 他会計への移転支出	1,240	1,562	322
② 補助金等移転支出	1,711	1,732	21
③ 社会保障関係費等移転支出	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	11	7	▲ 4
経常費用合計(総行政コスト)	8,777	9,972	1,195
1 経常業務収益	692	533	▲ 159
① 業務収益	295	286	▲ 9
② 業務関連収益	398	247	▲ 150
経常収益合計	692	533	▲ 159
純経常費用(純行政コスト)	8,085	9,439	1,354

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、前年度と比べて11億95百万円増の99億72百万円になっておりますが、主な要因としては、「経常業務費用」における議員共済会負担金や退職手当特別負担金に伴う退職給付費用、嘱託職員経費などの増による「人件費」の増、震災の災害復旧に伴う維持補修費、桜丘中の仮設校舎賃借料など震災復旧復興関係の支出が大きく影響したことにより「物件費」及び「経費」の増などです。

また、「移転支出」の増加の主な要因は、特別会計への繰出金である「他会計への移転支出」において、上・下水道事業の災害復旧事業に対する繰出金の増が影響しています。

人口一人あたりのコストで見た場合、震災復興の影響もあり「経常費用合計(総行政コスト)」は3万9千円増加して31万7千円となりましたが、震災前となる平成22年度の他市町村平均値の31万8千円とほぼ同等の金額での行政運営が行われている状況です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	36,908	37,267	359
(イ) 財源変動の部	3	1,035	1,032
1 財源の使途	10,780	11,725	946
(1) 純経常費用への財源措置	8,085	9,439	1,354
(2) 固定資産形成への財源措置	1,238	599	▲ 638
(3) 長期金融資産形成への財源措置	607	836	230
(4) その他の財源の使途	851	851	
2 財源の調達	10,783	12,760	1,978
(1) 税収	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料			
(3) 移転収入	5,136	7,166	2,029
(4) その他の財源の調達	1,559	1,480	▲ 79
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,738	1,029	▲ 709
1 固定資産の変動	1,225	461	▲ 765
2 長期金融資産の変動	508	824	316
3 評価・換算差額等の変動	5	▲ 255	▲ 260
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 1,382	▲ 2,997	▲ 1,615
当期純資産変動額	359	▲ 933	▲ 1,292
期末純資産残高	37,267	36,334	▲ 933

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

平成23年度において、純資産は9億33百万円減少し、その結果、期末純資産残高は36億334百万円になりました。主な要因としては、3年に一度実施する評価替えに伴って事業用土地の再評価損▲18億74百万円(※1)や震災に伴い平成23年度の投資的事業の主が災害復旧となったことにより、多くの事業費が資産計上ではなく費用計上となったことなどが考えられます。

当年度末の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より1.4万円減少し106万3千円となりました。

※1 = 「(ロ)3 評価・換算差額等の変動」▲260 + 「(ハ) その他の純資産変動」▲1,615

※参考(平成23年度に取得した主な資産)

広浦小体育館の補強工事分	1億3百万円
大戸小体育館の補強工事分	1億36百万円
ゆうゆう館施設改修改装	30百万円
消防ポンプ自動車	14百万円
道路橋梁	1億43百万円

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	1,731	2,622	890
(1) 経常的支出	8,150	9,234	1,084
① 経常業務費用支出	4,039	4,741	702
② 移転支出	4,111	4,493	382
(2) 経常的収入	9,882	11,855	1,974
① 租税収入	4,068	4,135	67
② 社会保険料収入			
③ 経常業務収益収入	678	555	▲ 123
④ 移転収入	5,136	7,166	2,029
2 資本的収支	▲ 1,700	▲ 1,427	273
(1) 資本的支出	1,813	1,452	▲ 361
① 固定資産形成支出	1,194	599	▲ 595
② 長期金融資産形成支出	607	836	230
③ その他資本形成支出	12	16	4
(2) 資本的収入	113	25	▲ 88
① 固定資産売却収入	3		▲ 2
② 長期金融資産償還収入	99	13	▲ 86
③ その他資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 144	▲ 32	112
(1) 財務的支出	1,228	875	▲ 353
① 支払利息支出	164	143	▲ 21
② 元本償還支出	1,064	732	▲ 332
(2) 財務的収入	1,084	843	▲ 241
① 公債発行収入	1,094	789	▲ 305
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	▲ 10	54	64
当期資金収支額	▲ 112	1,163	1,275
期首資金残高	658	546	▲ 112
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	546	1,709	1,163

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、行政コスト計算書に記載したとおり、人件費や物件費などの支出が増加しましたが、税収や国庫支出金などの収入が増加したことによって、8億90百万円増の26億22百万円となりました。

そのうち14億27百万円は、学校や公園あるいは道路などの資産の取得や出資や貸付などの金融資産の取得および運用を表す「資本的収支」のマイナス分(▲14億27百万)に使われました。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は+11億95百万円となりましたが、23年度中から24年度に繰越した災害復旧事業費等の支出が見込まれているため、今後も行財政改革を推し進め、支出の削減や適切な公債管理に努める必要があります。

※算出方法

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 経常的収支(2,622) + 資本的収支(▲1,427)

対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	4,706	6,617	1,911	1 流動負債	1,696	1,737	41
資金	1,362	2,558	1,195	未払金及び未払費用	95	105	10
金融資産	3,344	4,060	716	前受金及び前受収益			
債権	917	938	22	引当金	141	135	▲ 6
投資等	2,427	3,121	694	預り金(保管金等)	160	214	54
2 非金融資産	69,696	66,417	▲ 3,279	公債(短期)	1,245	1,274	29
(事業用資産)	17,277	15,139	▲ 2,138	短期借入金			
有形固定資産	17,253	15,120	▲ 2,133	その他流動負債	55	9	▲ 45
無形固定資産	3	3		2 非流動負債	22,260	21,922	▲ 338
棚卸資産	21	16	▲ 5	公債	18,982	18,766	▲ 216
(インフラ資産)	52,418	51,278	▲ 1,141	借入金			
公共用財産用地	6,807	6,863	56	引当金	3,125	3,049	▲ 75
公共用財産施設	45,443	43,680	▲ 1,764	その他非流動負債	154	107	▲ 47
その他の公共用財産		619	619	負債合計	23,957	23,659	▲ 297
公共用財産建設仮勘定	168	116	▲ 52	純資産の部			
				純資産合計	50,445	49,374	▲ 1,071
資産合計	74,402	73,034	▲ 1,368	負債・純資産合計	74,402	73,034	▲ 1,368

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「資産」が前年度に比べ13億68百万円減少し、730億34百万円となったことに対して、「負債」は236億59百万円と2億97百万円減となりました。その結果、差し引きとなる「純資産」は、前年度から10億71百万円減少し、純資産比率は前年度より0.2ポイント低く67.6%となりました。インフラ資産を差し引いた実質純資産比率(安全比率)は前年度より0.2ポイント改善しましたが、▲8.7%と依然として債務超過状態にあると言えます。実質純資産比率がマイナスであるということは、純資産額(493億74百万円)に対して、インフラ資産(512億78百万円)が大きいことを意味しており、当該比率に十分留意した整備が必要だと考えられます。なお、債務超過を脱するには、インフラ資産額が純資産額を超過する額19億4百万円の資産が必要となります。

また、財政の硬直化を表す「固定比率」では、平成22年度に発生した明光中屋内運動場の火災に対する保険金の減や水道料金収入の減などによる経常収益の減が影響し、前年度より1.8ポイント増の48.2%となりました。基準値の30%や普通会計の34.5%を大きく上回り、財政の硬直化がみられます。

※算出方法

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (49,374)}}{\text{総資産 (73,034)}}$$

$$\text{実質純資産比率} = \frac{\text{純資産 (49,374)} - \text{インフラ資産 (51,278)}}{\text{総資産 (73,034)} - \text{インフラ資産 (51,278)}}$$

$$\text{固定比率} = \frac{\text{減価償却費 (2,514)} + \text{想定地代 (151)}}{\text{税収 (4,114)} + \text{経常収益 (1,419)}}$$

※想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	5,763	7,046	1,283
① 人件費	2,744	2,909	165
② 物件費	1,497	2,347	851
③ 経費	1,071	1,332	261
④ 業務関連費用	451	458	7
2 移転支出	8,995	9,255	259
① 他会計への移転支出			
② 補助金等移転支出	7,835	8,047	212
③ 社会保障関係費等移転支出	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	11	16	5
経常費用合計(総行政コスト)	14,758	16,301	1,543
1 経常業務収益	1,662	1,419	▲ 243
① 業務収益	1,205	1,120	▲ 85
② 業務関連収益	457	299	▲ 158
経常収益合計	1,662	1,419	▲ 243
純経常費用(純行政コスト)	13,096	14,882	1,786

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、前年度と比べて15億43百万円増の163億1百万円になっておりますが、主な要因としては、普通会計分と同様に災害復旧の支出が大きく影響しています。

人口一人あたりのコストで見た場合、前年度との比較では、震災に伴う復旧費の影響等により物件費が4万1千円増加し26万2千円になったことなどにより、「経常費用合計(総行政コスト)」は53万3千円と5万2千円増加し、普通会計と同様に全般的なコストアップとなっています。

受益者負担率については、総費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担しているコストの比率で、費用の大半は税収等でまかなわれますが、個別のサービスについては受益者がどの程度負担しているかも重要となります。単体会計では、8.7%となり、前年度より2.6ポイント低くなりました。病院、大学、住宅等の事業を手広く実施している地方公共団体は、高くなる傾向にありますが、10.0%が概ねの基準となっており、本町においても注意が必要です。

※算出方法

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (1,419)}}{\text{経常費用 (16,301)}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	50,065	50,445	380
(イ) 財源変動の部	274	1,499	1,225
1 財源の使途	17,631	18,795	1,164
(1) 純経常費用への財源措置	13,096	14,882	1,786
(2) 固定資産形成への財源措置	2,073	1,157	▲ 916
(3) 長期金融資産形成への財源措置	582	853	271
(4) その他の財源の使途	1,880	1,903	23
2 財源の調達	17,905	20,294	2,389
(1) 税収	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料	1,726	1,641	▲ 85
(3) 移転収入	9,386	11,866	2,480
(4) その他の財源の調達	2,705	2,673	▲ 32
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,509	1,420	▲ 1,089
1 固定資産の変動	2,123	973	▲ 1,149
2 長期金融資産の変動	381	695	314
3 評価・換算差額等の変動	5	▲ 249	▲ 253
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 2,402	▲ 3,989	▲ 1,587
当期純資産変動額	380	▲ 1,071	▲ 1,451
期末純資産残高	50,445	49,374	▲ 1,071

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

前年度の純資産変動額と比較した場合、普通会計と同様に変動額としては14億51百万円減少しており、純資産は10億71百万円減少、その結果、期末純資産残高は49億374百万円になりました。減少となった要因は、普通会計と同様に、評価替えによる事業用土地等の再評価損や震災に伴い投資的経費の主が災害復旧となったことなどが考えられます。

また、当年度末の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より1万3千円減少し144万5千円となりました。

※参考(平成23年度に取得した主な資産、普通会計分を除く)

下水道管渠施設	84百万円
浄化センター増設(公共下水)	1億23百万円
逆川地区関係(農業集落排水)	25百万円
水道施設	3億83百万円

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	2,937	3,562	625
(1) 経常的支出	13,874	15,425	1,551
① 経常業務費用支出	4,878	6,171	1,292
② 移転支出	8,995	9,254	259
(2) 経常的収入	16,811	18,986	2,176
① 租税収入	4,068	4,135	67
② 社会保険料収入	1,704	1,644	▲ 60
③ 経常業務収益収入	1,656	1,395	▲ 261
④ 移転収入	9,383	11,813	2,431
2 資本的収支	▲ 2,474	▲ 1,807	668
(1) 資本的支出	2,689	1,977	▲ 712
① 固定資産形成支出	2,095	1,107	▲ 988
② 長期金融資産形成支出	582	853	271
③ その他資本形成支出	12	16	4
(2) 資本的収入	215	170	▲ 45
① 固定資産売却収入	3		▲ 2
② 長期金融資産償還収入	200	158	▲ 43
③ その他資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 442	▲ 560	▲ 118
(1) 財務的支出	2,017	1,648	▲ 369
① 支払利息支出	403	381	▲ 22
② 元本償還支出	1,614	1,267	▲ 347
(2) 財務的収入	1,575	1,088	▲ 487
① 公債発行収入	1,539	1,038	▲ 501
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	36	51	15
当期資金収支額	20	1,195	1,175
期首資金残高	1,342	1,362	20
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,362	2,558	1,195

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、行政コスト計算書で記載したとおり、災害復旧等の影響を受け、人件費や物件費など経常的な支出が増加しましたが、税収や国庫支出金などの収入が増加したことによって、6億2500万円増の35億6200万円となりました。

そのうち18億7000万円は、普通会計分に加え、水道施設、下水道施設などの資産の取得などの「資本的収支」のマイナス分に使われました。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は17億5500万円となり、前年度よりも12億9300万円増加していますが、翌年度においても震災復興に係る支出が見込まれているため、なおいっそう行政改革を推し進め、支出の削減や適切な公債管理に努める必要があります。

「基礎的財政収支」に「財務的収支」を加えた「当期資金収支額」は11億9500万円増加し、期末資金残高は25億5800万円となりました。

※算出方法

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{経常的収支(3,562)} + \text{資本的収支(▲1,807)}$$

対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	4,715	7,363	2,648	1 流動負債	1,699	1,957	257
資金	1,371	2,861	1,490	未払金及び未払費用	95	111	16
金融資産	3,344	4,502	1,158	前受金及び前受収益			
債権	917	945	29	引当金	141	142	1
投資等	2,427	3,557	1,130	預り金(保管金等)	160	214	54
2 非金融資産	69,699	67,146	▲ 2,553	公債(短期)	1,245	1,274	29
(事業用資産)	17,277	15,286	▲ 1,991	短期借入金	3		▲ 3
有形固定資産	17,253	15,265	▲ 1,988	その他流動負債	55	216	161
無形固定資産	3	5	2	2 非流動負債	22,260	22,095	▲ 165
棚卸資産	21	16	▲ 5	公債	18,982	18,766	▲ 216
(インフラ資産)	52,422	51,860	▲ 561	借入金			
公共用財産用地	6,810	6,948	138	引当金	3,125	3,218	94
公共用財産施設	45,443	44,121	▲ 1,322	その他非流動負債	154	111	▲ 43
その他の公共用財産		675	675	負債合計	23,960	24,052	92
公共用財産建設仮勘定	168	116	▲ 52	純資産の部			
				純資産合計	50,454	50,458	4
資産合計	74,414	74,510	96	負債・純資産合計	74,414	74,510	96

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

基本的な内容としては単体会計と同様ですが、平成23年度より茨城町土地開発公社に加え、一部事務組合・広域連合を連結対象に加えたことにより、茨城県市町村総合事務組合や茨城県後期高齢者医療広域連合などの「金融資産」、茨城地方広域環境事務組合や茨城美野里環境組合など大きな処理施設に係る「インフラ資産」等が加わり、前年度よりも96百万円増の745億10百万円となりました。

また、「負債」が単体会計よりも3億93百万円増加し、前年度よりも92百万円増額の240億52百万円となった主な要因としては、「その他の流動負債」において、茨城県市町村総合事務組合分の退職手当積立2億円が加わったことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	5,763	7,545	1,783
① 人件費	2,744	3,048	304
② 物件費	1,497	2,530	1,033
③ 経費	1,071	1,504	432
④ 業務関連費用	451	464	13
2 移転支出	8,995	11,571	2,576
① 他会計への移転支出			
② 補助金等移転支出	7,835	10,363	2,528
③ 社会保障関係費等移転支出	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	11	16	5
経常費用合計(総行政コスト)	14,758	19,116	4,358
1 経常業務収益	1,662	1,535	▲ 127
① 業務収益	1,205	1,234	29
② 業務関連収益	457	301	▲ 156
経常収益合計	1,662	1,535	▲ 127
純経常費用(純行政コスト)	13,096	17,581	4,485

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、単体会計以外では新規の連結団体分も含め、前年度比較で28億15百万円増のとなっており、全体で43億58百万円増の191億16百万円になっておりますが、主な要因としては、新規連結と単体会計同様の災害復旧の支出が大きく影響しています。

人口一人あたりのコストで見た場合、単体会計と比べ、物件費が1万6千円増、補助金等が6万8千円増などにより、「経常費用合計(総行政コスト)」は61万6千円と8万3千円増加しています。連結団体が増えたことにより、1人当たりのコストも増加した結果となっております。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	50,074	51,544	1,470
(イ) 財源変動の部	466	1,502	1,035
1 財源の使途	17,439	21,623	4,184
(1) 純経常費用への財源措置	13,096	17,581	4,485
(2) 固定資産形成への財源措置	1,881	1,155	▲ 726
(3) 長期金融資産形成への財源措置	582	915	333
(4) その他の財源の使途	1,880	1,972	92
2 財源の調達	17,905	23,125	5,220
(1) 税収	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料	1,726	1,641	▲ 85
(3) 移転収入	9,386	14,619	5,233
(4) その他の財源の調達	2,705	2,750	45
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,317	1,458	▲ 859
1 固定資産の変動	1,931	971	▲ 959
2 長期金融資産の変動	381	735	354
3 評価・換算差額等の変動	5	▲ 249	▲ 253
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 2,402	▲ 4,045	▲ 1,643
当期純資産変動額	380	▲ 1,086	▲ 1,466
期末純資産残高	50,454	50,458	4

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

平成22年度の期末純資産残高と平成23年度期首純資産残高の差においては、平成23年度より茨城町土地開発公社に加え、一部事務組合・広域連合を連結対象に加えたことに伴い、平成22年度の期末純資産残高に新規連結団体分の平成22年度期末純資産残高10億90百万円を加え、平成23年度期首純資産残高を515億44百万円としたことによるものです。

平成23年度の変動額としては、単体会計とほぼ同等の10億86百万円の減となっており、普通会計及び単体会計と同様に、評価替えによる事業用土地等の再評価損や震災に伴い投資的経費の主が災害復旧となったことなどが考えられます。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	2,931	3,604	673
(1) 経常的支出	13,880	18,250	4,371
① 経常業務費用支出	4,884	6,680	1,796
② 移転支出	8,995	11,570	2,575
(2) 経常的収入	16,811	21,854	5,043
① 租税収入	4,068	4,135	67
② 社会保険料収入	1,704	1,644	▲ 60
③ 経常業務収益収入	1,656	1,509	▲ 147
④ 移転収入	9,383	14,566	5,184
2 資本的収支	▲ 2,279	▲ 1,843	435
(1) 資本的支出	2,494	2,036	▲ 458
① 固定資産形成支出	1,900	1,105	▲ 795
② 長期金融資産形成支出	582	915	333
③ その他資本形成支出	12	16	4
(2) 資本的収入	215	193	▲ 22
① 固定資産売却収入	3	1	▲ 2
② 長期金融資産償還収入	200	180	▲ 21
③ その他資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 632	▲ 270	362
(1) 財務的支出	2,407	1,667	▲ 740
① 支払利息支出	403	381	▲ 22
② 元本償還支出	2,004	1,286	▲ 718
(2) 財務的収入	1,775	1,397	▲ 378
① 公債発行収入	1,539	1,038	▲ 501
② 借入金収入	200		▲ 200
③ その他の財務的収入	36	359	323
当期資金収支額	20	1,490	1,470
期首資金残高	1,351	1,371	20
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,371	2,861	1,490

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳等が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、行政コスト計算書で記載したとおり、新規団体の連結や普通会計及び連結会計と同様に災害復旧等の影響を受け、人件費や物件費など経常的な支出が増加しましたが、税収や国庫支出金などの収入が増加したことによって、6億73百万円増の36億4百万円となりました。

そのうち18億43百万円は、「資本的収支」のマイナス分に使われました。

土地開発公社については、土地の買戻しを計画的に実施してきたことから、現在は所有する資産及び負債が無い状態となっていますので、この状態を維持するよう、適正な計画に基づいた資産の取得を行うなどの注意を怠らない必要があります。また、新規に連結対象とした団体においても、これまでと同様に支出の削減等が図られるよう注意を怠らない必要があります。

【指標等】

1 町民1人当たりの資産と負債, 純経常費用

※H24. 3.31現在の住民基本台帳 34,176 人

【普通会計】	資産 :	141 万円	負債 :	35 万円	純経常費用 :	28 万円
		(前年度比 : ▲1 万円)		(前年度比 : +1 万円)		(前年度比 : +5 万円)
【単体会計】	資産 :	214 万円	負債 :	69 万円	純経常費用 :	44 万円
		(前年度比 : ▲1 万円)		(前年度比 : ±0 万円)		(前年度比 : +6 万円)
【連結会計】	資産 :	218 万円	負債 :	70 万円	純経常費用 :	51 万円
		(前年度比 : +3 万円)		(前年度比 : +1 万円)		(前年度比 : +13 万円)

2 社会資本形成の世代間比率〔純資産／(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。

この指標が低いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(普通会計)	86.5 (前年度比 : +3.3)
(単体会計)	74.4 (前年度比 : +2.0)
(連結会計)	75.1 (前年度比 : +2.7)

3 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、比率が高ければ、過去の世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることとなります。

地方公共団体では、70%以上が良いと考えられています。

【参考】全国平均:H22

(普通会計)	75.4 (前年度比 : ▲0.6)	78.0
(単体会計)	67.6 (前年度比 : ▲0.2)	
(連結会計)	67.7 (前年度比 : ▲0.1)	

4 実質純資産比率(安全比率)〔(純資産－インフラ資産)／(総資産合計－インフラ資産)〕

インフラ資産は経済的取引にはなじまない資産ですので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するために、その資産を純資産比率の算式において分母分子から除いて算定します。これがマイナスになると、負債が担保能力を有する資産を超えているということになり、財務の安全性を直接的に表現する指標といわれています。

【参考】全国平均:H22

(普通会計)	44.4 (前年度比 : ▲0.9)	
(単体会計)	▲ 8.7 (前年度比 : +0.2)	30.0
(連結会計)	▲ 6.2 (前年度比 : +2.8)	

5 流動比率〔(資金＋財政調整基金)／流動負債〕

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの比率です。安定的な資金繰りにおいては、少なくとも1.00を越えていることが必要とされています。

【参考】全国平均:H22

(普通会計)	3.06 (前年度比 : +1.16)	2.18
(単体会計)	2.36 (前年度比 : +0.77)	
(連結会計)	2.29 (前年度比 : +0.69)	

6 まとめ

平成23年度は、震災の影響に伴い本来行われるべきであった資産形成が先送りとなっていることによるインフラ資産の大きな減少、また、評価替えに伴う再評価損等による事業用資産の大きな減少などにより非金融資産の大幅な減少となりました。インフラ資産の減少による単体会計での実質純資産の改善や流動比率等の健全指標の大きな改善は、あくまでも暫定的なものと考え今後の動向に注意していく必要があります。

平成24年度以降も学校施設の統合対策、耐震化、文化的施設建設等が控えており、今後の財政支出において大きなウェイトを占めることになってきます。

このため今後とも、さらなる行政改革を視野に入れた財政運営が必要と考えております。

平成23年度 茨城町財務諸表(総括)

貸借対照表 (単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	6,171	6,617	7,363	1,060	1,737	1,957
資金	1,709	2,558	2,861	未払金及び未払費用	105	111
金融資産	4,462	4,060	4,502	前受金及び前受収益		
債権	388	938	945	引当金	116	142
投資等	4,074	3,121	3,557	預り金(保管金等)	214	214
2 非金融資産	41,999	66,417	67,146	公債(短期)	730	1,274
(事業用資産)	15,120	15,139	15,286	短期借入金		9
有形固定資産	15,117	15,120	15,265	その他流動負債		216
無形固定資産	3	3	5	2 非流動負債	10,776	21,922
棚卸資産		16	16	公債	7,995	18,766
(インフラ資産)	26,880	51,278	51,860	借入金		3
公共用財産用地	6,249	6,863	6,948	責任準備金		
公共用財産施設	20,582	43,680	44,121	引当金	2,674	3,049
その他の公共用財産		619	675	その他非流動負債	107	108
公共用財産建設仮勘定	49	116	116	負債合計	11,837	23,659
(繰延資産)				純資産の部		
				純資産合計	36,334	49,374
資産合計	48,170	73,034	74,510	負債及び純資産合計	48,170	74,510

行政コスト計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	5,479	7,046	7,545
① 人件費	2,631	2,909	3,048
② 物件費	1,712	2,347	2,530
③ 経費	966	1,332	1,504
④ 業務関連費用	170	458	464
2 移転支出	4,493	9,255	11,571
① 他会計への移転支出	1,562		
② 補助金等移転支出	1,732	8,047	10,363
③ 社会保障関係費等移転支出	1,192	1,192	1,192
④ その他の移転支出	7	16	16
経常費用合計(総行政コスト)	9,972	16,301	19,116
1 経常業務収益	533	1,419	1,535
① 業務収益	286	1,120	1,234
② 業務関連収益	247	299	301
経常業務収益合計	533	1,419	1,535
純経常費用(純行政コスト)	9,439	14,882	17,581

資金収支計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	2,622	3,562	3,604
(1) 経常的支出	9,234	15,425	18,250
① 経常業務費用支出	4,741	6,171	6,680
② 移転支出	4,493	9,254	11,570
(2) 経常的収入	11,855	18,986	21,854
① 租税収入	4,135	4,135	4,135
② 社会保険料		1,644	1,644
③ 経常業務収益収入	555	1,395	1,509
④ 移転収入	7,166	11,813	14,566
2 資本的収支	-1,427	-1,807	-1,843
(1) 資本的支出	1,452	1,977	2,036
① 固定資産支出	599	1,107	1,105
② 長期金融資産形成支出	836	853	915
③ その他資本形成支出	16	16	16
(2) 資本的収入	25	170	193
① 固定資産売却収入			1
② 長期金融資産償還収入	13	158	180
③ その他資本処分収入	12	12	12
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,195	1,755	1,760
3 財務的収支	-32	-560	-270
(1) 財務的支出	875	1,648	1,667
① 支払利息支出	143	381	381
② 元本償還支出	732	1,267	1,286
(2) 財務的収入	843	1,088	1,397
① 公債発行収入	789	1,038	1,038
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	54	51	359
当期資金収支額	1,163	1,195	1,490
期首資金残高	546	1,362	1,371
期末資金残高	1,709	2,558	2,861

純資産変動計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	37,267	50,445	51,544
(イ) 財源変動の部	1,035	1,499	1,502
1 財源の使途	11,725	18,795	21,623
(1) 純経常費用への財源措置	9,439	14,882	17,581
(2) 固定資産形成への財源措置	599	1,157	1,155
(3) 長期金融資産形成への財源措置	836	853	915
(4) その他の財源の使途	851	1,903	1,972
2 財源の調達	12,760	20,294	23,125
(1) 税収	4,114	4,114	4,114
(2) 社会保険料		1,641	1,641
(3) 移転収入	7,166	11,866	14,619
(4) その他の財源の調達	1,480	2,673	2,750
固定資産売却収入	1	1	1
長期金融資産償還収入	13	158	180
その他財源調達	1,467	2,514	2,570
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,029	1,420	1,458
1 固定資産の変動	461	973	971
2 長期金融資産の変動	824	695	735
3 評価・換算差額等の変動	-255	-249	-249
(ハ) その他の純資産の変動の部	-2,997	-3,989	-4,045
1 開始時未分析残高の増減	-2,997	-3,989	-4,045
2 その他の純資産の変動			
当期変動額	-933	-1,071	-1,086
期末純資産残高	36,334	49,374	50,458

平成23年度 茨城町財務諸表 普通会計 (経年比較)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産	3,853	4,238	6,171	1,934	1 流動負債	1,134	990	1,060	71
資金	658	546	1,709	1,163	未払金及び未払費用				
金融資産	3,195	3,692	4,462	771	前受金及び前受収益				
債権	435	440	388	-52	賞与引当金	124	120	116	-4
投資等	2,760	3,252	4,074	822	預り金(保管金等)	170	160	214	54
2 非金融資産	44,937	44,790	41,999	-2,791	公債(短期)	841	709	730	21
(事業用資産)	17,379	17,253	15,120	-2,133	短期借入金				
有形固定資産	17,379	17,249	15,117	-2,133	その他流動負債				
無形固定資産		3	3	-	2 非流動負債	10,747	10,771	10,776	5
棚卸資産					公債	7,797	7,959	7,995	36
(インフラ資産)	27,557	27,537	26,880	-658	借入金				
公共用財産用地	5,741	6,199	6,249	50	引当金	2,791	2,658	2,674	16
公共用財産施設	21,816	21,319	20,582	-737	その他非流動負債	158	154	107	-47
その他の公共用財産					負債合計	11,881	11,761	11,837	76
公共用財産建設仮勘定		20	49	29	純資産の部				
(繰延資産)					純資産合計	36,908	37,267	36,334	-933
資産合計	48,789	49,027	48,170	-857	負債及び純資産合計	48,789	49,027	48,170	-857

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用	4,440	4,666	5,479	813
① 人件費	2,294	2,386	2,631	244
② 物件費	1,310	1,373	1,712	338
③ 経費	642	723	966	243
④ 業務関連費用	195	183	170	-13
2 移転支出	4,212	4,111	4,493	382
① 他会計への移転支出	1,113	1,240	1,562	322
② 補助金等移転支出	2,284	1,711	1,732	21
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	4	11	7	-4
経常費用合計(総行政コスト)	8,651	8,777	9,972	1,195
1 経常業務収益	605	692	533	-159
① 業務収益	342	295	286	-9
② 業務関連収益	262	398	247	-150
経常業務収益合計	605	692	533	-159
純経常費用(純行政コスト)	8,047	8,085	9,439	1,354

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支	2,207	1,731	2,622	890
(1) 経常的支出	8,085	8,150	9,234	1,084
① 経常業務費用支出	3,873	4,039	4,741	702
② 移転支出	4,212	4,111	4,493	382
(2) 経常的収入	10,292	9,882	11,855	1,974
① 租税収入	4,133	4,068	4,135	67
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	607	678	555	-123
④ 移転収入	5,551	5,136	7,166	2,029
2 資本的収支	-1,877	-1,700	-1,427	273
(1) 資本的支出	2,201	1,813	1,452	-361
① 固定資産支出	1,944	1,194	599	-595
② 長期金融資産形成支出	245	607	836	230
③ その他資本形成支出	12	12	16	4
(2) 資本的収入	324	113	25	-88
① 固定資産売却収入		3		-2
② 長期金融資産償還収入	312	99	13	-86
③ その他資本処分収入	12	12	12	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	330	32	1,195	1,163
3 財務的収支	-171	-144	-32	112
(1) 財務的支出	1,069	1,228	875	-353
① 支払利息支出	176	164	143	-21
② 元本償還支出	893	1,064	732	-332
(2) 財務的収入	897	1,084	843	-241
① 公債発行収入	889	1,094	789	-305
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	8	-10	54	64
当期資金収支額	159	-112	1,163	1,275
期首資金残高	499	658	546	-112
期末資金残高	658	546	1,709	1,163

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高	36,000	36,908	37,267	359
(イ) 財源変動の部	223	3	1,035	1,032
1 財源の使途	11,169	10,780	11,725	946
(1) 純経常費用への財源措置	8,047	8,085	9,439	1,354
(2) 固定資産形成への財源措置	2,024	1,238	599	-638
(3) 長期金融資産形成への財源措置	245	607	836	230
(4) その他の財源の使途	854	851	851	
2 財源の調達	11,392	10,783	12,760	1,978
(1) 税収	4,136	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	5,551	5,136	7,166	2,029
(4) その他の財源の調達	1,705	1,559	1,480	-79
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,079	1,738	1,029	-709
1 固定資産の変動	2,146	1,225	461	-765
2 長期金融資産の変動	-67	508	824	316
3 評価・換算差額等の変動		5	-255	-260
(ハ) その他の純資産の変動の部	-1,393	-1,382	-2,997	-1,615
1 開始時未分析残高の増減	-1,393	-1,382	-2,997	-1,615
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	908	359	-933	-1,292
期末純資産残高	36,908	37,267	36,334	-933

平成23年度 茨城町財務諸表 単体会計 (経年比較)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産	4,321	4,706	6,617	1,911	1 流動負債	1,848	1,696	1,737	41
資金	1,342	1,362	2,558	1,195	未払金及び未払費用	133	95	105	10
金融資産	2,979	3,344	4,060	716	前受金及び前受収益				
債権	917	917	938	22	賞与引当金	145	141	135	-6
投資等	2,062	2,427	3,121	694	預り金(保管金等)	170	160	214	54
					公債(短期)	1,391	1,245	1,274	29
2 非金融資産	69,933	69,696	66,417	-3,279	短期借入金				
(事業用資産)	17,391	17,277	15,139	-2,138	その他流動負債	9	55	9	-45
有形固定資産	17,382	17,253	15,120	-2,133	2 非流動負債	22,341	22,260	21,922	-338
無形固定資産		3	3	-	公債	18,911	18,982	18,766	-216
棚卸資産	9	21	16	-5	借入金				
(インフラ資産)	52,542	52,418	51,278	-1,141	引当金	3,271	3,125	3,049	-75
公共用財産用地	6,349	6,807	6,863	56	その他非流動負債	159	154	107	-47
公共用財産施設	46,114	45,443	43,680	-1,764	負債合計	24,189	23,957	23,659	-297
その他の公共用財産			619	619	純資産の部				
公共用財産建設仮勘定	79	168	116	-52	純資産合計	50,065	50,445	49,374	-1,071
(繰延資産)					負債及び純資産合計	74,254	74,402	73,034	-1,368
資産合計	74,254	74,402	73,034	-1,368					

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用	5,541	5,763	7,046	1,283
① 人件費	2,683	2,744	2,909	165
② 物件費	1,404	1,497	2,347	851
③ 経費	990	1,071	1,332	261
④ 業務関連費用	464	451	458	7
2 移転支出	8,975	8,995	9,255	259
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	8,160	7,835	8,047	212
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	4	11	16	5
経常費用合計(総行政コスト)	14,516	14,758	16,301	1,543
1 経常業務収益	1,632	1,662	1,419	-243
① 業務収益	1,292	1,205	1,120	-85
② 業務関連収益	340	457	299	-158
経常業務収益合計	1,632	1,662	1,419	-243
純経常費用(純行政コスト)	12,884	13,096	14,882	1,786

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支	3,620	2,937	3,562	625
(1) 経常的支出	13,700	13,874	15,425	1,551
① 経常業務費用支出	4,724	4,878	6,171	1,292
② 移転支出	8,975	8,995	9,254	259
(2) 経常的収入	17,320	16,811	18,986	2,176
① 租税収入	4,133	4,068	4,135	67
② 社会保険料	1,779	1,704	1,644	-60
③ 経常業務収益収入	1,636	1,656	1,395	-261
④ 移転収入	9,772	9,383	11,813	2,431
2 資本的収支	-3,045	-2,474	-1,807	668
(1) 資本的支出	3,388	2,689	1,977	-712
① 固定資産支出	3,120	2,095	1,107	-988
② 長期金融資産形成支出	256	582	853	271
③ その他資本形成支出	12	12	16	4
(2) 資本的収入	343	215	170	-45
① 固定資産売却収入		3		-2
② 長期金融資産償還収入	331	200	158	-43
③ その他資本処分収入	12	12	12	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	576	462	1,755	1,292
3 財務的収支	-420	-442	-560	-118
(1) 財務的支出	2,084	2,017	1,648	-369
① 支払利息支出	426	403	381	-22
② 元本償還支出	1,658	1,614	1,267	-347
(2) 財務的収入	1,664	1,575	1,088	-487
① 公債発行収入	1,655	1,539	1,038	-501
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	9	36	51	15
当期資金収支額	156	20	1,195	1,175
期首資金残高	1,186	1,342	1,362	20
期末資金残高	1,342	1,362	2,558	1,195

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高	49,029	50,065	50,445	380
(イ) 財源変動の部	243	274	1,499	1,225
1 財源の使途	18,129	17,631	18,795	1,164
(1) 純経常費用への財源措置	12,884	13,096	14,882	1,786
(2) 固定資産形成への財源措置	3,136	2,073	1,157	-916
(3) 長期金融資産形成への財源措置	256	582	853	271
(4) その他の財源の使途	1,853	1,880	1,903	23
2 財源の調達	18,373	17,905	20,294	2,389
(1) 税収	4,136	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料	1,798	1,726	1,641	-85
(3) 移転収入	9,718	9,386	11,866	2,480
(4) その他の財源の調達	2,722	2,705	2,673	-32
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	3,183	2,509	1,420	-1,089
1 固定資産の変動	3,258	2,123	973	-1,149
2 長期金融資産の変動	-75	381	695	314
3 評価・換算差額等の変動		5	-249	-253
(ハ) その他の純資産の変動の部	-2,391	-2,402	-3,989	-1,587
1 開始時未分析残高の増減	-2,391	-2,402	-3,989	-1,587
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	1,036	380	-1,071	-1,451
期末純資産残高	50,065	50,445	49,374	-1,071

平成23年度 茨城町財務諸表 連結会計 (経年比較)

貸借対照表 (単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H21	H22	H23	増減	H21	H22	H23	増減	
1 金融資産	4,330	4,715	7,363	2,648	1 流動負債	2,041	1,699	1,957	257
資金	1,351	1,371	2,861	1,490	未払金及び未払費用	133	95	111	16
金融資産	2,979	3,344	4,502	1,158	前受金及び前受収益				
債権	917	917	945	29	賞与引当金	145	141	142	1
投資等	2,062	2,427	3,557	1,130	預り金(保管金等)	170	160	214	54
2 非金融資産	70,126	69,699	67,146	-2,553	公債(短期)	1,391	1,245	1,274	29
(事業用資産)	17,463	17,277	15,286	-1,991	短期借入金	193	3		-3
有形固定資産	17,454	17,253	15,265	-1,988	その他流動負債	9	55	216	161
無形固定資産		3	5	2	2 非流動負債	22,341	22,260	22,095	-165
棚卸資産	9	21	16	-5	公債	18,911	18,982	18,766	-216
(インフラ資産)	52,663	52,422	51,860	-561	借入金				
公共用財産用地	6,470	6,810	6,948	138	責任準備金			3	3
公共用財産施設	46,114	45,443	44,121	-1,322	引当金	3,271	3,125	3,218	94
その他の公共用財産			675	675	その他非流動負債	159	154	108	-46
公共用財産建設仮勘定	79	168	116	-52	負債合計	24,382	23,960	24,052	92
(繰延資産)					純資産の部				
					純資産合計				
					50,074	50,454	50,458	4	
資産合計	74,456	74,414	74,510	96	負債及び純資産合計	74,456	74,414	74,510	96

行政コスト計算書 (単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
1 経常業務費用	5,541	5,763	7,545	1,783
① 人件費	2,683	2,744	3,048	304
② 物件費	1,404	1,497	2,530	1,033
③ 経費	990	1,071	1,504	432
④ 業務関連費用	464	451	464	13
2 移転支出	8,975	8,995	11,571	2,576
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	8,160	7,835	10,363	2,528
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	1,192	43
④ その他の移転支出	4	11	16	5
経常費用合計(総行政コスト)	14,516	14,758	19,116	4,358
1 経常業務収益	1,632	1,662	1,535	-127
① 業務収益	1,292	1,205	1,234	29
② 業務関連収益	340	457	301	-156
経常業務収益合計	1,632	1,662	1,535	-127
純経常費用(純行政コスト)	12,884	13,096	17,581	4,485

資金収支計算書 (単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
1 経常的収支	3,611	2,931	3,604	673
(1) 経常的支出	13,709	13,880	18,250	4,371
① 経常業務費用支出	4,734	4,884	6,680	1,796
② 移転支出	8,975	8,995	11,570	2,575
(2) 経常的収入	17,320	16,811	21,854	5,043
① 租税収入	4,133	4,068	4,135	67
② 社会保険料	1,779	1,704	1,644	-60
③ 経常業務収益収入	1,636	1,656	1,509	-147
④ 移転収入	9,772	9,383	14,566	5,184
2 資本的収支	-2,669	-2,279	-1,843	435
(1) 資本的支出	3,013	2,494	2,036	-458
① 固定資産支出	2,744	1,900	1,105	-795
② 長期金融資産形成支出	256	582	915	333
③ その他資本形成支出	12	12	16	4
(2) 資本的収入	343	215	193	-22
① 固定資産売却収入		3	1	-2
② 長期金融資産償還収入	331	200	180	-21
③ その他資本処分収入	12	12	12	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	941	652	1,760	1,108
3 財務的収支	-786	-632	-270	362
(1) 財務的支出	3,202	2,407	1,667	-740
① 支払利息支出	426	403	381	-22
② 元本償還支出	2,775	2,004	1,286	-718
(2) 財務的収入	2,416	1,775	1,397	-378
① 公債発行収入	1,655	1,539	1,038	-501
② 借入金収入	752	200		-200
③ その他の財務的収入	9	36	359	323
当期資金収支額	156	20	1,490	1,470
期首資金残高	1,195	1,351	1,371	20
期末資金残高	1,351	1,371	2,861	1,490

純資産変動計算書 (単位:百万円)

	H21	H22	H23	増減
期首純資産残高	49,038	50,074	51,544	1,470
(イ) 財源変動の部	617	466	1,502	1,035
1 財源の使途	17,755	17,439	21,623	4,184
(1) 純経常費用への財源措置	12,884	13,096	17,581	4,485
(2) 固定資産形成への財源措置	2,762	1,881	1,155	-726
(3) 長期金融資産形成への財源措置	256	582	915	333
(4) その他の財源の使途	1,853	1,880	1,972	92
2 財源の調達	18,373	17,905	23,125	5,220
(1) 税収	4,136	4,087	4,114	27
(2) 社会保険料	1,798	1,726	1,641	-85
(3) 移転収入	9,718	9,386	14,619	5,233
(4) その他の財源の調達	2,722	2,705	2,750	45
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,809	2,317	1,458	-859
1 固定資産の変動	2,884	1,931	971	-959
2 長期金融資産の変動	-75	381	735	354
3 評価・換算差額等の変動		5	-249	-253
(ハ) その他の純資産の変動の部	-2,391	-2,402	-4,045	-1,643
1 開始時未分析残高の増減	-2,391	-2,402	-4,045	-1,643
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	1,036	380	-1,086	-1,466
期末純資産残高	50,074	50,454	50,458	4